

喫煙率: [18.2パーセント](#)

たばこ規制枠組条約以降:

- **喫煙の減少:** 2005年では[男性の49パーセント](#)と[女性の14パーセント](#)が喫煙者でした。それから10年間に、喫煙率は[全人口の18.2パーセント](#)まで減少しました。日本の喫煙率の減少は、加熱式たばこが市場に参入したここ数年間で加速されました。
- **禁煙規制:** [受動喫煙対策法案](#)の閣議決定以来、全国の雇用主、飲食店の経営者、公共施設ではたばこを禁止とする動きが活発になっています。日本の多くの屋外でも喫煙は禁じられています。
- **健康上の警告:** 2003年、[日本政府はたばこの箱の表面の30パーセント以上のスペースを占める警告文を表示](#)することを義務付けました。
- **たばこの税率:** 従来型のたばこの税率は、無煙たばこの税率の[3倍以上](#)です。しかし、加熱式たばこはたばこよりも[現在のところ低い税率](#)となっています。

規制環境: 日本の[たばこ事業法](#) (TBA) では、たばこの広告および販売促進活動への制限は概ね「業界の自主規制」に委ねるものとしています。東京の多くの地域では、通りや公園をはじめとする多くの公共の場での喫煙を禁じています。喫煙は屋内で許可されていて、多くの飲食店では喫煙室または喫煙エリアを設けていますが、2020年夏季オリンピックに先駆けて東京において屋内の喫煙を禁じる動きが広がっています。TBAでは、現在電子たばこや電子リキッドはたばことして規制されていません。ただし、たばこの葉を蒸気化させる加熱式たばこはたばことして規制されています。ニコチンを含む電子たばこは「医薬品」と見なされているため、ニコチンを含む電子たばこは医薬品ライセンスなしで販売することはできません。

マスコミ: 2020年夏季オリンピックに先駆けて東京における屋内の禁煙規制が叫ばれる中、喫煙に関する活発な話し合いが行われています。加熱式たばこをはじめとするリスクの低いたばこの出現や喫煙率の減少もマスコミで取り上げられています。

喫煙に代わるものに対する考え: 日本における加熱式たばこの人気の高まりは、喫煙に伴う健康上のリスクに関する認識の広がりが一因ではあるものの、従来型のたばこが高額なこと、清潔感を求めること、煙の臭いを避けたいといったことも要因となっています。

数字に見る実態:

- 約1,900万人の20歳以上の日本人が現在喫煙しています。
- 日本人男性はこれまでずっと高い喫煙率を示してきました。1965年の日本人男性の喫煙率は[80パーセントを超えて](#)おり、2000年には[50パーセント](#)でした。現在では、[30.1パーセント](#)となっています。
- 日本人女性の喫煙率は[1965年の15%](#)から[現在の7.9パーセント](#)まで減少しています。
- 日本の喫煙人口の[42パーセント](#)は60歳以上です。

「もしも喫煙が違法となったら、たばこをやめたらいいだけだと人は思うでしょう。でもそんな簡単にやめられるくらいならとつくにやめています。」

- オクダユキ(喫煙者)